

事務事業コード	780213	事務事業名	女性防火クラブ運営事業	担当部	消防局
				担当課	警防課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	消防関係
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	64-0119
基本事業名	5	防災知識の普及啓発		内線番号	4504
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	9	消防費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	消防費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	非常備消防費	根拠法令・条例等	特に無
コード	780213				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

女性防火クラブ21団体に補助金を交付し運営を補助する。各クラブでの研修会等とおして防災意識の高揚を図り地域自治会、消防団との協力を通じ、火災予防の推進を図る。

補助金・負担金の交付先	女性防火クラブ	補助金の対象経費	女性防火クラブの運営及び活動に要する経費			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 防火研修会等活動回数		回	4	4	4	4
イ 防火研修会等活動クラブ員数		人	195	192	188	188
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 女性防火クラブ員	女性防火クラブ員数	人	195	192	188	188
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 防火に関する研修会等の行事に参加する	防火研修会等活動クラブ員数	人	195	192	188	188
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 防災に対する正しい理解を深め対応力を高める。	防災に対する意識向上がなされた市民の割合	%	64.6			
イ						

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度 (決算)	23年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
予算額	当初予算額	357	市民自らによる防火意識の向上が火災予防の原点にあり、そのための啓発及び火災による被害を軽減する初期消火等の指導により、市民の生命、身体、財産を守るため。	社会情勢や生活環境の変化により、クラブ員の減少、入れ替わりが激しい。	
	補正予算額				
	予算合計	357			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金				
	地方債		特に無	特に無	
	その他				
	一般財源				
	支出合計				

事務事業コード	780213	事務事業名	女性防火クラブ運営事業	担当部	消防局
				担当課	警防課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	女性防火クラブ運営事業									192人	補助金		補助金		補助金	
										自主財源	357	自主財源	336	自主財源		
										合計	357	合計	336	合計		
										自主財源率	100%	自主財源率	100%	自主財源率		
2											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
3											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計										192人	補助金負担金合計		補助金負担金合計		補助金負担金合計	
											自主財源合計	357	自主財源合計	336	自主財源合計	
											自主財源率	100%	自主財源率	100%	自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									負担金額	平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山					全国	九州	県	その他
1										負担金額							
2										負担金額							
3										負担金額							
4										負担金額							
5										負担金額							
合計																	

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	357	第1回		第4回		第7回	
補正予算		第2回		第5回		第8回	
合計	357	第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	780213	事務事業名	女性防火クラブ運営事業	担当部	消防局
				担当課	警防課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	女性防火クラブ員が防火に関する研修会等の行事に参加することで防災に対する正しい理解を深め、対応力を高めることができる
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防火防災意識の向上のために、火災予防知識、技術の習得は必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	消防組織法第8条により、消防に関する費用は市町村が負担することとされている。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	クラブ員の行事参加がしやすい曜日、時間帯を設定する必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	防火意識の向上啓発推進という面で影響が出ると考えられる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 婦人防火協力会 上記団体は、霧島市全体を統括構成されている組織である。女性防火クラブの組織は国分方面隊各21部の予備軍的な組織であり地域が限定されており、構成単位が違うので統合できない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金は年々削減され、現状維持の状態である。自主財源(会費等)により考えられないか
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付関係事務のみである
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域の女性が防火に関する行事を行うことにより、地域全体の防火意識の向上につながる為、適正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		現在の女性が各種の研修会・訓練等参加しやすい環境の設定が必要である。(曜日・時間帯・研修内容)

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成22年度の取組み概要及び期待される効果 研修視察の計画及び実施。 防災に対する意識を高める。	② 平成23年度に取り組むべき具体的な内容 防災意識の向上の推進

事務事業コード	780212	事務事業名	消防団車両管理事業	担当部	消防局
				担当課	警防課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	消防団係
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	64-0845
基本事業名	1	防災関連施設の整備		内線番号	222
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	款	9	消防費		
	項	1	消防費	根拠法令・条例等	消防組織法
	目	2	非常備消防費		
コード	780212				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
既存の消防団車両の維持管理(燃料費、修繕料(一般修繕費、車検整備費)、自動車損害共済基金分担金、任意保険料、自賠責保険料及び重量税の支払い)に関する事務を行なう。 燃料費は、霧島市燃料単価表の単価に基づいて算定する。 緊急車両は2年ごとに車検になるので、各方面隊ごとに、車検満了となる消防車両一台一台について指名競争入札を行なって請負業者を決定している。車検終了後、車検にかかる費用、保険料、重量税の請求書を業者から提出してもらって支払いを行なう。車検整備の時点で追加整備を行なう場合は、業者から連絡をもらいその必要性を確認し追加整備をしてもらう。 車両に不都合が生じた場合は、その都度連絡をもらい確認する。その後業者へ依頼し修繕を行なう。			1 燃料費 1,102千円	2 一般修理費 811千円	3 車検整備費 1,663千円	4 保険分担金 1,111千円	5 任意・自賠責保険料 368千円
			平成23年度計画				
			1 燃料費 1,580千円	2 一般修理費 581千円	3 車検整備費 2,519千円	4 自賠責・任意保険料 1,575千円	5 重量税 1,840千円 合計 8,095千円
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	車検入札実施回数	回	9	9	7	7	
イ							
ウ							
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	消防団車両	台	48	41	49	39	
イ	"	回	27	31	33	35	
ウ							
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	消防団車両の徹底した維持管理を行い、災害に備える。	%	100	100	100	100	
イ	"	%	100	100	100	100	
ウ							
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	必要な施設や資機材が整う	%	100				
イ							

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等		
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 昭和23年に消防組織法が施行され、それに伴い自治体消防制度が発足したことにより開始された。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? この事業に関しては、大きな変化は無い。	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特に無い。	
予算額	当初予算額	7,977				8,095
	補正予算	0				
	予算合計	7,977	8,095	④ この事務事業に対する議会から出された意見		
決算額	国庫補助金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	6,455				
	支出合計	6,455				

事務事業コード	780212	事務事業名	消防団車両管理事業	担当部	消防局
				担当課	警防課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	3,576		3,576	4,680		4,680	4,680		4,680
消耗品費									
燃料費	1,102		1,102	1,580		1,580	1,580		1,580
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料	2,474		2,474	3,100		3,100	3,100		3,100
12 役務費	1,479		1,479	1,575		1,575	1,521		1,521
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料	1,479		1,479	1,575		1,575	1,521		1,521
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費	1,400		1,400	1,840		1,840	1,325		1,325
28 繰出金									
計	6,455		6,455	8,095		8,095	7,526		7,526

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	6,455		6,455	8,095		8,095	7,526		7,526
計	6,455		6,455	8,095		8,095	7,526		7,526

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	7,977千円			平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回		第5回		参加費等の事業実施のための収入説明				
	第2回		第6回						
	第3回		第7回						
	第4回		第8回						
予算合計	7,977千円								

事務事業コード	780212	事務事業名	消防団車両管理事業	担当部	消防局
				担当課	警防課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	車両の維持管理を行なうことにより万全な状態に保ち、災害に備えることができる。政策体系に直結する事業である。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防組織法による。地域の安心安全を守るため、また災害から地域を守るために当然に市町村がその責任を担う事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	消防団車両を対象とした事業であり、限定・追加の必要なし。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	車両の修繕は、経年劣化による不可避的なものがほとんどなので、向上余地は無い。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	消防車両を万全の状態に保つことができず、災害時に不具合等が生じることが予想され、災害に備えることができない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 現在は各課が所有する車両をそれぞれ管理しているため。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	車両の維持管理方法について消防団員への周知をさらに徹底することにより、修繕を減らすことができる可能性はある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	車両の車検入札の回数を減らして業務時間の削減に努めている。正職員以外でも実施可能な事業であると考えているが、現在は正職員以外の職員はいない。また、アウトソーシングしても経費削減につながるとは考えられない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	車両管理を一律に行なっているため
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
平成23年度は計画通り車検を受けられる予定なので、消防力は維持できる。	

事務事業コード	780214	事務事業名	消防後援会連絡協議会運営事業	担当部	消防局
				担当課	警防課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	消防関係
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	64-0119
基本事業名	3	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり		内線番号	4504
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	9	消防費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度~)
	項	1	消防費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	非常備消防費	根拠法令・条例等	無し
コード	780214				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

消防後援会連絡協議会は、各地区消防後援会相互の連絡提携を密にして、霧島市の消防行政に協力し、霧島市消防団の任務達成上遺憾のないよう物心両面から消防団員技能並びに資質向上に対する後援をする。(消防出初式、消防団操法大会、年末特別警戒等、各方面隊の行事の活動援助を行う。)その協議会の組織運営の為の事務を行う。

補助金・負担金の交付先	霧島市消防後援会連絡協議会	補助金の対象経費	運営及び活動に要する経費			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 後援会の事業数		事業	14	21	21	21
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 消防団員が参加する事業	消防団員が参加する事業数	件	14	21	21	21
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 円滑に行なわれる	消防団員が参加する事業数	件	14	21	21	21
イ 団員が新たに確保される	新入団員数	人	52	45	50	50
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 災害に対処できる組織・体制が整う。	地域の自主防災組織率(自主防災組織に加入している世帯/全世帯数)	%	98.0	104.7	100.0	100.0
イ						

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
予算額	817	817	平成17年11月、合併により霧島市が誕生したが、消防後援会は旧市町でそれぞれ運営されていた。平成19年に旧市町各後援会の副会長以上による霧島市消防後援会連絡協議会を発足、市の補助金により運営が始まる。	特になし。	
当初予算額	817				
補正予算					
予算合計	817	817	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見	
決算額			特になし。	特になし。	
国庫補助金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	817				
支出合計	817				

事務事業コード	780214	事務事業名	消防後援会連絡協議会運営事業	担当部	消防局
				担当課	警防課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市消防後援会連絡協議会									16人					
										補助金		補助金		補助金	
										自主財源	817	自主財源	817	自主財源	817
	対象地区	●								合計	817	合計	817	合計	817
										自主財源率	100%	自主財源率	100%	自主財源率	100%
2															
										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3															
										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4															
										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5															
										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6															
										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7															
										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8															
										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9															
										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10															
										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計									16人	補助金負担金合計		補助金負担金合計		補助金負担金合計	
										自主財源合計	817	自主財源合計	817	自主財源合計	817
										自主財源率	100%	自主財源率	100%	自主財源率	100%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	817
補正予算	
合計	817

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	780214	事務事業名	消防後援会連絡協議会運営事業	担当部	消防局
				担当課	警防課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防団員が参加する事業が円滑に行われることにより災害に対処できる組織・体制が整うため結びつく
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防団は消防長の所轄下にありこれを後援する組織に市が関与することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	設立目的が消防団員の活動に対する後援である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	消防団員が参加する活動は、円滑に行われており、これ以上成果向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	中核的な位置付けであり連絡、調整を行っている。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 消防団員の活動に対する後援団体であり、他に類似団体はない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	消防団活動の後援、活動費の援助という物心両面の後援が目的であり事業費の削減は団活動の後援の縮小になる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金請求と通帳管理の事務であるので時間等はいかからない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防団員が参加する事業へ後援を行っているため、受益機会は適正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		団員の確保については全国的に減少傾向であるが霧島市は、横ばい状況である。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取り組み概要及び期待される効果 春秋火災予防運動、消防団球技大会、年末特別警戒、消防出初式等に消防団員が出勤するので、後援会はその活動に対して、物心両面から支援する。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 春秋火災予防運動、消防操法大会、年末特別警戒、消防出初式等

事務事業コード	780210	事務事業名	消防団運営事業	担当部	消防局	
				担当課	警防課	
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	消防団係	
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	64-0119	
基本事業名	3	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり		内線番号	4504	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 S 24 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ~ ）	
	款	9	消防費			
	項	1	消防費	根拠法令・条例等		消防組織法・消防法・霧島市消防団設置条例等
	目	2	非常備消防費			
コード	780210					
関連計画						

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
消防団員への報酬・費用弁償支給事務及び福利厚生等 消防団幹部会議・研修等の開催及び訓練等の企画立案 火災・各種災害等出動時の後方支援等			概要に同じ。				
			平成23年度計画				
		概要に同じ。					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	報酬・費用弁償支給団員数	人	1,172	1,171	1,175	1,182	
イ	会議・研修及び訓練等実施回数	回	104	109	115	120	
ウ	消防団員出動回数	回	88	73	70	70	
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	消防団員	消防団員数	人	1,172	1,171	1,175	1,182
イ							
ウ							
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	消防団消防力の維持	消防団員数	人	1,172	1,171	1,175	1,182
イ							
ウ							
⑦ 結 果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	多種多様な災害等に対処できる組織体制の整備	消防団員の充足率	%	95	95	95	96
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度 (決算)	178,021	23年度 (予算)	182,352	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 警防団から消防団へ組織改革されることになり、各自治体条例の制定等を行い、昭和24年から消防団が設置される。その責務は市町村が果たすこととなっている。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 過疎地域における団員の高齢化及び団員不足が深刻な状況になっている。
	補正予算	▲ 10,692					
	予算合計	167,329	182,352				
決算額	国庫補助金	0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特には無い。	④ この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	24,901					
	一般財源	142,428					
支出合計	167,329						

事務事業コード	780210	事務事業名	消防団運営事業	担当部	消防局
				担当課	警防課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬	69,839		69,839	73,918		73,918	73,918		73,918
2 給料									
3 職員手当等									
5 災害補償費	3,245		3,245	3,913		3,913	3,913		3,913
7 賃金									
8 報償費	21,958		21,958	25,930		25,930	25,930		25,930
9 旅費	38,979		38,979	43,124		43,124	43,124		43,124
10 交際費									
11 需用費	3,960		3,960	4,361		4,361	4,361		4,361
消耗品費	3,268		3,268	3,480		3,480	3,480		3,480
燃料費	104		104	120		120	120		120
食料費	525		525	697		697	697		697
印刷製本費	63		63	64		64	64		64
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	167		167	200		200	200		200
通信運搬費	167		167	200		200	200		200
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	209		209	630		630	630		630
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	1,153		1,153	2,377		2,377	2,377		2,377
19 負担金補助・交付金	27,819		27,819	27,899		27,899	27,899		27,899
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	167,329		167,329	182,352		182,352	182,352		182,352

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	24,901		24,901	29,370		29,370	29,370	
一般財源	142,428		142,428	152,982		152,982	152,982		152,982
計	167,329		167,329	182,352		182,352	182,352		182,352

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	178,021千円			平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算	▲10,692千円			消防団員等公務災害補償等共済基金 24,901千円				
	第1回			第5回	参加費等の事業実施のための収入説明				
	第2回(9月)	▲10,692		第6回					
	第3回			第7回					
	第4回			第8回					
予算合計	167,329千円								

事務事業コード	780210	事務事業名	消防団運営事業	担当部	消防局
				担当課	警防課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防団組織については、方面隊方式により災害時において幹部間の連絡統制が密になったことから、連携体制が充実している。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防団員に対し、各種災害等の防災対策についての協力依頼等を行うには担当部署が必要不可欠である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市全域を管轄(7方面隊)
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	災害時等の活動については、常日頃から各方面隊において訓練等を実施しているため、適切に保たれている。機能別消防団員の確保により向上の余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	消防団との連携が図れなくなるため、災害時等に支障をきたす。(市民の安心安全第一)
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	消防団員は、人口の過疎化・少子高齢化により減少傾向であり、霧島市においては消防団員のサラリーマン化が出始めているため、昼間における災害等において確保が難しい状況である。消防団活動は、捜索等、多数の人員が必要で削減できない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	災害等はいつ発生するかわからず、特に行方不明者捜索については活動人員の確保が一番大事であり、削減余地はない。消防団の実質上の指揮は、消防長、消防署長であり消防職員以外に委託はできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市民の安心安全に対する事務事業であり、受益者は市民全てであり公平・公正である。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 新たな機能別消防団員を確保することで、消防力の向上を図る。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 人口の過疎化・少子高齢化による団員の減少傾向や、サラリーマン団員の増加による昼間の災害等に対応するため、組織の充足率を上げて消防力の向上を図る。
--	---

事務事業コード	780110	事務事業名	応急手当普及啓発事業	担当部	消防局
				担当課	警防課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	救急救助係
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	64-0119
基本事業名	4	火災・救急・救助活動の推進		内線番号	4503
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	9	消防費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 7 年度~)
	項	1	消防費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	常備消防費	根拠法令・条例等	応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱 霧島市応急手当普及啓発活動実施要綱
コード	780110				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
応急手当で一番の目的は「命を救うこと」です。命に直接関係する症状があれば、その症状に応じた手当を最優先します。救命を行う上で救急隊が到着するまでの間にその場に居合わせた人が適切な応急手当を速やかに実施することの重要性を普及啓発するために、各種救命講習会の開催、また、出前講座等の、市民からの要請に対応します。 ・普通救命講習会(3時間) 団体・事業所等を対象 平日9時~17時 指定の場所にて開催 ・定例普通救命講習(3時間) 個人を対象 毎月第4週日曜日 9時~正午 消防局にて開催 ・上級救命講習(8時間) 8月開催 ・応急手当普及員講習(24時間) 2月開催			普通救命講習	86回	1,286名		
			応急手当普及員	1回	17名		
			応急手当指導員	0回	0名		
			上級救命講習	1回	31名		
			応急手当講習	127回	3,728名		
			出前講座	66回	2,318名		
			平成23年度計画				
			前年度と同様 (注釈)実績は全て年中で処理				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	指導回数	回	252	281	285	290	
イ	指導対象人員	人	6,373	7,380	7,400	7,450	
ウ							
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	霧島市民(中学生以上)	人	108,434	108,482	108,755	108,450	
イ							
ウ							
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	救急現場に遭遇した時、応急手当ができるようにする。	人	900	1,286	1,100	1,100	
イ							
ウ							
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	救急時に早期に救命救出がなされる	%	5.8	6.8	6.8	6.9	
イ							

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 平成5年に応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱が制定された為、平成7年から応急手当普及啓発活動実施要綱を定め、講習会を開始した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 講習内容も除細動が追加され、マラソン大会等で除細動器(AED)を使用し社会復帰事例がマスコミ等で大きく取り上げられた事に伴い、受講者は毎年増加傾向にある。	
予算額	当初予算額	120			
	補正予算額	0			
	予算合計	120	242		
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 講習会が開催されている事自体、知らなかったもので、広く周知して欲しいと住民からの要望があった。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 AEDの公共施設への設置状況や、AEDの貸し出し事業について質疑があった	
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	117			
	支出合計	117			

事務事業コード	780110	事務事業名	応急手当普及啓発事業	担当部	消防局
				担当課	警防課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	117		117	242		242	301		301
消耗品費	39		39	181		181	241		241
燃料費									
食料費									
印刷製本費	78		78	61		61	60		60
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費							630		630
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	117		117	242		242	931		931

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	117		117	242		242	931		931
計	117		117	242		242	931		931

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	120千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	120千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	780110	事務事業名	応急手当普及啓発事業	担当部	消防局
				担当課	警防課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	応急手当のできる市民が多くなることで、救急現場で救命処置が行われ、市民の救命率が向上する。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	救急業務と関連が深く救急要請時に応急手当を指導することもあり、一人でも多くの応急手当講習の修了者を育成することは、市民の安全を図る上で必要とされ、消防組織法により消防の費用負担は市町村と定められており、税金の投入は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象を中学生以上としたことは、中学生になると、救命に対して一定の判断ができる者として、霧島市に勤務又は、在住する中学生以上の市民に限定したことは、市町村消防として妥当性があると考えられる。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	指導員のレベルアップが必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	応急手当のできる市民が増えないことや、受講後年月が経過すると応急手当の手順を忘れてしまうことなどが考えられる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 指導員資格をもった、消防吏員が講習している事業である。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業に必要な経費のみ計上しており削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	消防職員以外の方に応急手当指導員(医師、看護師等)や応急手当普及員(一般の人で24時間の受講)の資格を取得していただき、この方々と一緒に講習を行えば、勤務時間の削減も可能であるが、費用弁償等も考慮する必要がある。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各種講習会は、中学生以上の市民誰でも参加できるため、受益機会の公平性については、問題ない。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	指導員のレベルアップを図りながら、市民に分かりやすい指導法を身に付ける勉強会等が必要である。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
普通救命講習会開催案内を広く市民へ知らせることで、受講者が増加し、その結果市民の心肺停止患者の生存率を高めると、期待される。 心肺蘇生法に若干の変更(ガイドライン2010)に伴い、指導員等に対するの教育が必要である。	心肺蘇生法に若干の変更(ガイドライン2010)があったため、以前普通救命講習を受講された市民に対しても、再講習を受講頂くよう促す取り組みが必要である。

事務事業コード		事務事業名	救急・救助活動事務事業	担当部	消防局
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		担当課	警防課
施策名	4	防災対策の推進		グループ	救急救助係
基本事業名	4	火災・救急・救助活動の推進		電話番号	64-0119
				内線番号	4503
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 H 7 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ~ ）
	款	9	消防費		
	項	1	消防費	根拠法令・条例等	消防組織法、消防法、消防力の整備指針
	目	1	常備消防費		
コード					
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
救急業務、救助業務を行う上で必要な消耗品を整備することにより、市民を各種災害から早期に救出、救命することができる。			旅費、消耗品費、保険料等				
			平成23年度計画				
		22年度に準じる					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	救急件数	件	4,784	5,175	5,275	5,375	
イ	救助件数	件	87	89	90	95	
ウ							
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	傷病者	市民及び霧島市内で発生した災害による傷病者	人	4,537	4,876	4,900	5,000
イ							
ウ							
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	救急活動においては、傷病者の観察及び処置の充実	応急処置を受けた人員	人	4,325	4,622	4,700	4,800
イ	救助活動においては、傷病者の安全な早期救出	救助現場から救助された人員	人	44	53	60	70
ウ							
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	救命率の向上	社会復帰者	人	1.0	4.0	5.0	6.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度 (決算)	120	23年度 (予算)	242	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 昭和38年消防法改正に伴い、消防業務の中に救急業務が明文化された。消防局の前身である国分地区消防組合に昭和42年救急車を配備し救急業務を開始した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 救急業務において、患者観察装置を使用しての観察方法、救急救命士による救命処置など応急処置法が充実してきた。
	補正予算額	0					
	予算合計	120	242				
決算額	国庫補助金	0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？ 救急業務、救助業務において市民から感謝の念が寄せられている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	2,663					
支出合計	2,663						

事務事業 コード		事務 事業名	救急・救助活動事務事業				担 当 部	消防局		
							担 当 課	警防課		

単位:千円		平成22年度 (決算)			平成23年度 (当初予算)			平成24年度 (見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費	1,199		1,199	353		353	500		500
10	交際費									
11	需用費	1,299		1,299	1,350		1,350	1,650		1,650
	消耗品費	1,299		1,299	1,300		1,300	1,600		1,600
	燃料費									
	食料費				50		50	50		50
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費	79		79	118		118	120		120
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料	79		79	118		118	120		120
13	委託料									
14	使用料及び賃借料				8		8	30		30
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金	86		86	17		17	86		86
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利子・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
	計	2,663		2,663	1,846		1,846	2,386		2,386

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	2,663		2,663	1,846		1,846	2,386		2,386	
計	2,663		2,663	1,846		1,846	2,386		2,386	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 22 年度	当初予算	120千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
	予算合計	120千円		

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	事務事業名	救急・救助活動事務事業	担当部	消防局
			担当課	警防課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	救急・救助活動を行う上での消耗品を整備することにより、あらゆる災害から市民を早期・安全に救出・救命することができる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	災害は何時、何処でどのような事が発生するのか予測不可能なため、あらゆる災害に対処できる資器材を装備しておくことが重要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	消防組織法において、市町村はそれぞれの区域における消防を十分に果たすべき責任を有している。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	救急救命士の増員や救助隊員の専任化が望まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	あらゆる災害から市民の生命身体を守ることができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか？ ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 市町村の消防は、市町村で果たすべき責任を有しているため他に方法はない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	救急救助活動には資器材が必要であり、これらは消耗品の部分が多数あることから削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現場活動はもとより、災害現場を想定した各種訓練等が必要となるため削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	災害は何時、何処でどのような事が発生するのか予測不可能なため市民全体に公平・公正と考える。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	救急・救助活動は寸刻を争って活動しており、資器材の不足は市民の安心安全を担保出来ないことになる。よって今後も活動に対する投入が必要である。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	780312	事務事業名	消防水利整備事業	担当部	消防局
				担当課	警防課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	消防団係
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	64-0845
基本事業名	1	防災関連施設の整備		内線番号	222
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	9	消防費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~)
	項	1	消防費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	3	消防施設費	根拠法令・条例等	消防法第20条
	コード	780312			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
国庫補助対象である耐震性貯水槽40㎡型(防火水槽)を設置。また、耐震性貯水槽40㎡型を設置できない地域(工事中大型車の進入困難場所、用地問題)においては簡易の10t槽(移動可能)を設置し、市の消防に必要な水利(消防水利)を確保する。 また、既存の防火水槽の撤去や修繕を行っている。 【耐震性貯水槽・・・強度が強く、震度7程度の地震に耐えられ、防火用水としての機能だけでなく、生活用水(飲料水を含まない)としても有効な水槽である。】			1 耐震性貯水槽4基設置(横川町2基、隼人町、牧園町) 2 簡易10t槽(国分、福山町) 3 防火水槽修繕				
			平成23年度計画				
		1 簡易10t槽(横川町) 2 防火水槽修繕					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	耐震性貯水槽40t槽設置数及び簡易10t槽設置数	基	5	5	1	5	
イ	防火水槽及び消火栓等の改修数	基	4	10	20	20	
ウ	防火水槽撤去数	基	4	0	0	0	
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	市民	霧島市人口	人	127,662	127,512	128,868	129,098
イ	消防職員	霧島市消防職員数	人	175	176	175	181
ウ	消防団員	霧島市消防団員数	人	1,172	1,171	1,175	1,182
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	市民に安心感を与える	現有水槽数	基	825	830	830	833
イ	早期消火により、被害を最小限に止めることができる。	設置、修繕	箇所	10	17	10	15
ウ	安全確実な水利の確保により、消火活動を円滑にすることができる	撤去	基	4	0	1	2
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	必要な消防水利の確保、整備がなされる	設置、修繕、撤去数/現有水槽数	%	1.70	2.00	1.30	2.00
イ							

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等		
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 消防法(昭和23年)消防水利の基準を定めたことによる。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 市民の防災意識が高まる中、耐震性貯水槽(防火水槽)設置の必要性、要望は高まってきている中、民有地にある既存の防火水槽の撤去が増加している。		
予算額	当初予算額	22,788				4,600
	補正予算	0				
	予算合計	22,788	4,600			
決算額	国庫補助金	8,607	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 防火水槽の設置時の環境、地域性、価値観の変化と併せて、消火栓の設置、整備が進む中で、撤去要望へとつながっているものと思われる。	④ この事務事業に対する議会から出された意見		
	県支出金	0				
	地方債	8,100				
	その他	0				
	一般財源	6,004				
	支出合計	22,711				

事務事業コード	780312	事務事業名	消防水利整備事業	担当部	消防局
				担当課	警防課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	846		846	1,000		1,000	1,000		1,000
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料	846		846	1,000		1,000	1,000		1,000
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	315		315						
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費	8,612	8,607	17,219				10,000	10,000	20,000
16 原材料費	1,631		1,631	900		900	1,000		1,000
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	2,700		2,700	2,700		2,700	2,700		2,700
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	14,104	8,607	22,711	4,600		4,600	14,700	10,000	24,700

財源内訳	国		8,607	8,607					
	県								
	地方債	8,100		8,100					
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債	8,100		8,100					
	その他								
一般財源	6,004		6,004	4,600		4,600	14,700	10,000	24,700
計	14,104	8,607	22,711	4,600		4,600	14,700	10,000	24,700

補助率	国	50%		50%
	県			

補助基本額	17,214		20,000
-------	--------	--	--------

平成22年度	当初予算	22,788千円			平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算				
	第1回		第5回		
	第2回		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回		
予算合計	22,788千円			参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	780312	事務事業名	消防水利整備事業	担当部	消防局
				担当課	警防課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	安全確実な水利の確保により、消火活動が円滑になり、必要な施設や資機材が整う。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防法第20条(消防に必要な水利施設は、当該市町村がこれを設置し、維持し及び管理するものとする。)により、市が行なう義務がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民のために、消防職員・消防団員が消防水利を用いて、早期消火ができることにより、市民の財産の被害を最小限に食い止めることができ、対象・意図は適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	霧島市の消防水利設置基準に対して、半分にも満たないため、設置を進めていかなければならない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	消防職員・消防団員の消火活動が困難になることにより、市民の生命、財産の被害が拡大する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	二次製品(工場ではほぼ完成しているものを設置現場に運び込み据え付けるもの)を地下に埋め込むだけなので、製品も安価になってきており、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費の約半分は国の補助金で、残額は起債で対応しているので事務は正規職員でなければならない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民の生命・財産を火災から守るための事業であり、公平・公正である。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防水利整備は、消火活動をするために必要不可欠であり、これからますます増加していく人口に対応して計画的に設置していかなければならない。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
既設防火水槽修繕 10tタンク1基設置	既設防火水槽修繕 耐震性防火水槽40t槽設置 10tタンク設置